

# 市政を問う



10月定例会議では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。  
内容は要約して13～26ページに掲載しています。

なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
小松 孝	1. 市長の選挙公約	山崎龍太郎	1. 物価高騰下の事業者支援 2. 上下水道に関して 3. 市道の整備
中平 麻衣	1. 避難者情報の名簿化および発災時の避難所運営	森田 雄介	1. コロナ感染軽症者への支援 2. 給食の地産地消推進を 3. kamica(カミカ)の事業効果 4. マイナンバーカード取得推進キャンペーン
濱田百合子	1. 平和を願う取り組みを 2. 旧統一教会問題 3. 香北町のAコープ 4. 「子どもの権利条約」を生かす取り組みを 5. 保育の副食費無償化を 6. 小児科誘致を	村田 珠美	1. 国道195号杉田ダム近くのその後の対応は 2. セレネ広場を快適に 3. 健康長寿につなげたい敬老会と自治会の運営
西村 剛治	1. 市議会議員選挙の検証と選挙公営(公費負担)の在り方 2. 香美市の情報発信とプロモーション 3. 図書館をまちづくりの中心に	西山 潤	1. より良い教育のための条件整備 2. 子どもの医療費窓口負担 3. 加齢性難聴者への補聴器購入補助制度
比与森光俊	1. 新図書館での雑誌スポンサー制度 2. 男子トイレにもサンタリーボックスを 3. 山田小学校前庭の水たまり	山崎 眞幹	1. GkH(グロス香美市ハピネス)香美市で暮らす幸せ感 2. 高知工科大学と共に歩むまちづくり 3. 命の道 4. 観光振興 5. やなせたかし記念館のあるまちづくり
笹岡 優	1. 物部川の治水対策 2. 食料自給率向上策と食の安全 3. 土佐山田駅にエレベーター設置を 4. 空き家対策	舟谷 千幸	1. マイナンバーカード取得推進は 2. 健康対策 3. 視覚障害者への通知
利根 健二	1. サテライトオフィス誘致 2. 地震対策	山崎 晃子	1. 国民健康保険の保険料統一 2. 選挙に関して 3. べふ峡温泉 4. 繁藤地区の活性化策 5. 旧大栃高校の利活用
公文 直樹	1. 中山間地域の集落維持 2. 中山間地域の空き家対策 3. 公営施設の民営化促進 4. 副市長の不在		



空席の副市長席

**Q** 副市長はどのように決めるのか

**A** 職員の中から軸を選びたい



小松 孝  
(市民クラブ)

**問** 市長が4月に就任してから約半年がたった。問題点の把握はできたものと思われるが、解決の方法などは決ま

っているか。

**市長** 職員の早期退職による管理職候補者不足や、市に寄せられる苦情への対応によりマンパワーの多くを割かれていることが課題と認識している。

人材育成や問題解決に向けての対応策について、職員とともに取り組み、親しまれ信頼

される行政窓口へと改善したい。

**問** 人事案件となり、回答しにくいかもしれないが、副市長人事など今後どのように進めていくのか。

**市長** 市役所職員が頼りにできる副市長を、職員の中から軸に選

**問** 来年度に向けての予算編成時期となるが、香美市を変えるための目玉政策などは検討しているのか。

**市長** まずは、新しい政策に取り組む前に、今やっている政策の精度を上げ、最大限の成果を出せるよう取り組んでいく。



© やなせたかし  
すずほつや

**Q** QRコードの活用を

**A** 今後、検討していく



中平 麻衣  
(市民クラブ)

**問** 発災後の避難所運営と要支援者の把握、平時にしておくべき備えについて問う。

**問** 本市の町内会・自主防災組織への世帯加入率は。

**防災対策課長** 令和4年4月1日現在の自治会への加入率は58・2%、自主防災組織への加入率は61・64%となっている。

**問** 未加入世帯が避難訓練に参加できる仕組みや、訓練参加を促す取り組みは。

**防災対策課長** 市とし

ては特に行っていない。広報やホームページなどで避難訓練への参加の必要性を周知していきたい。

**問** 避難所の混乱緩和のために、事前に発行したQRコードおよび避難者名簿を受付に活用できないか。

**防災対策課長** QRコードを利用した避難所での受付などのシステムの導入は、今後検討していきたい。

**問** 個人情報収集にかかる同意を行政主導で得ることは可能か。

**防災対策課長** まずはシステム導入の検討を深め、同時に導入する場合の課題や、個人情報の活用と課題について研究していきたい。

**問** スマホなどを活用することにより、簡便に避難所の受付および安否確認ができるシステムの早期導入を。

**防災対策課長** 避難所でシステムを運用するためには、電力や通信の確保などの基盤整備が必要であり、早期導入については困難であると考える。



避難所受付カード

Q 香北町Aコープ閉店後も活用を

A 全面的に協力していく



濱田百合子  
(日本共産党)

報・いなかみライフへの掲載、県内量販店に店舗引き継ぎの打診を行う。

問 J Aとの話し合いの経過と現在の状況を。

定住推進課長 市としては当初より店舗継続を求めてきたが、継続は困難との回答であった。今後、後継事業者を探す方向で、農協広

問 6月定例会議では

「香北・物部地区で、移動販売を行う業者間で情報を共有し、J Aの販売ルートを引き継いでもらうように相談したい」との答弁であった。その後の経過は、定住推進課長 移動販

問 閉店後も店舗として有効活用できるような手だてなど、J Aとの懇談を要望する。

定住推進課長 J Aとは店舗継続に向けて頻繁に協議を続けている。J Aが、後継事業者募集や事業者への打診を行っている。今後も全面的に協力していく。

Q 保育の副食の無償化を

A 協議検討したい

問 令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化で、3〜5歳の保育料は無償となった。

問 副食費の実費徴収となった子ども数。教育振興課長 令和4年10月1日現在で38人である。

問 保育園などを利用する最年長の子どもを第1子とカウントし、第2子以降を無償に。教育振興課長 市単独の負担軽減策は財政厳しい折ではあるが、子育て支援施策として研究・検討したい。

問 無償化のために必要な金額と財源を。

教育振興課長 2000万円を超える金額が必要。財源は、該当する交付金などがない場合は一般財源となる。



Aコープかほく

問 Aコープが今年度末で閉店予定と聞いた。地域の方からは、「買い物ができるところがなくなると困る」「魚が買えなくなる」「国道の店までよう行かん」などの声を再三聞く。状況を把握しているか。

定住推進課長 昨年9月から高知県農協(以下J A)側より相談を受けて協議を続けている。現在は、地元を中心に店舗後継事業者募集を行っている状況である。

**問** 「アンパンマン図書館を考える会」有志が立ち上げ意見交換を行っている。新香北分館建設の検討状況は。生涯学習振興課長 検討していない。



香北分館（アンパンマン図書館）

**生涯学習振興課長** 新図書館開館後の検討課題とする。

図書館は多面的な役割を持たせることで、市民の交流を生むことができるまちづくりの中心的な施設である。  
**問** 新図書館「かみーる」を週に数日夜開館してはどうか。



西村 剛治  
(無会派)

**Q** アンパンマン図書館を文化財に  
**A** 民間からの提案を待ち判断

図書館は多面的な役割を持たせることで、市民の交流を生むことができるまちづくりの中心的な施設である。  
**問** 新図書館「かみーる」を週に数日夜開館してはどうか。

**問** 旧香北分館（アンパンマン図書館）の保存や活用などを求める声がある。住民の声を丁寧に聞きながら進める姿勢が求められるが、今後の検討の進め方は。  
**市長** 旧香北分館の保存や譲渡については、最終決定している訳ではない。ご提案のように民間の力で有効活用できるのであれば、対応を検討する。

投票率は、毎回過去最低を更新している。低投票率は市政に対する住民の期待度と無関係ではなく、検証が必要だ。  
**問** 地域別投票率を見ると土佐山田地域と物部地域の間で23%以上

**Q** 公費負担の拡充を  
**A** 検討していく

旧香北分館周辺は故やなせたかし先生と住民の交流を象徴するエリアである。「市保護有形文化財」への登録を検討してはどうか。  
**市長** 平成24年度に国指定登録有形文化財候補として調査したが、倒壊の恐れがあることから国への登録申請は断念した。  
市保護有形文化財指

定に向けては、民間からのご提案を待つて、最終判断したい。  
**問** 旧香北分館周辺は故やなせたかし先生と住民の交流を象徴するエリアである。「市保護有形文化財」への登録を検討してはどうか。  
**市長** 平成24年度に国指定登録有形文化財候補として調査したが、倒壊の恐れがあることから国への登録申請は断念した。

若い年代からの「主権者教育」が重要である。今後どのように進めていくつもりか。  
**問** 若い年代からの「主権者教育」が重要である。今後どのように進めていくつもりか。  
**教育長** 選挙権年齢および成年年齢の引き下げにより、義務教育の段階から主権者として必要な資質・能力を身に付ける「主権者教育」が今まで以上に求められている。

特別活動の学習を中心に教育活動全般を通じて主権者意識の育成に取り組んでいる。今後、文部科学省や県選挙管理委員会作成資料などを積極的に活用したり、実物の投票箱を活用した模擬投票を行ったりするなどして、実感的に学ぶ「主権者教育」の充実に向けて、着実に展開できるように取り組んでいく。

年代別投票率の集計は行っているか。  
**問** 年代別投票率の集計は行っているか。  
**選挙管理委員会委員長** 令和3年の衆議院議員選挙と、令和4年の高知県議会議員補欠選挙については年代別投票率の集計を行った。市議会議員選挙の集計についても検討していく。

志のある若者や子育て世代が政治参加するハードルを下げるために、選挙運動費用の公費負担制度拡充を検討する時期ではないか。  
**問** 志のある若者や子育て世代が政治参加するハードルを下げるために、選挙運動費用の公費負担制度拡充を検討する時期ではないか。  
**選挙管理委員会委員長** 制度の拡充は全体的にコストが上がるので、限度額や対象とする種類など、できるかどうかも含めて検討していく。

特別活動の学習を中心に教育活動全般を通じて主権者意識の育成に取り組んでいる。今後、文部科学省や県選挙管理委員会作成資料などを積極的に活用したり、実物の投票箱を活用した模擬投票を行ったりするなどして、実感的に学ぶ「主権者教育」の充実に向けて、着実に展開できるように取り組んでいく。

● 投票率

実施年度	2022			2018		
定数/立候補者	18/22	※定員2減		20/21		
有権者数	21,838	-799	-3.66%	22,637	-413	-1.82%
投票者数	11,277	-940	-8.34%	12,217	-992	-8.12%
(無効票)	94	-60	-	154	6	-
全体投票率	51.64%	-2.33%		53.97%	-3.34%	

● 地域別投票率

実施年度	2022				2018			
	地区別投票率	前回比	男性	女性	地区別投票率	前回比	男性	女性
土佐山田地域	47.60%	-2.89%	46.12%	48.90%	50.49%	-3.07%	49.61%	51.23%
香北地域	62.23%	-0.65%	61.53%	62.84%	62.88%	-6.96%	61.74%	63.87%
物部地域	71.00%	2.93%	70.99%	71.01%	68.07%	-2.02%	67.01%	68.97%

【投票率の差 23.4%】

〔香美市選挙管理委員会資料から作成〕

**Q** 前庭の水たまりの改修を

**A** 令和5年度予算へ計上する



比与森光俊  
(公明党)

場所であるため、対策を図っていききたい。

**問** 小学校から対応の要望があったのではな  
いか。また対応は。

**問** 砂利などを入れる  
応急処置が必要ではな

教育振興課長 学校から車両通行部舗装の要望があり、見積書の徴取を行っている。  
また、舗装だけでなく、遊具まわりも含めた一体としての地盤改良などを行う見積書の徴取も行っている。

いか。  
教育振興課長 効果が  
見込まれる応急策を研  
究している。

**問** 抜本的な改修も含  
め今後の対策は。

教育振興課長 令和5  
年度予算への計上を考  
えている。

**Q** 男子トイレに  
ボックスを

**A** 設置を検討する

売されており、今後対応が必要と認識している。



男子トイレのサニタリーボックス

**問** 本市、公共施設男子  
トイレへのサニタリー  
ボックス設置を求め、  
今後の対応を問う。

管財課長 設置につい  
て検討する。

**問** 公共施設男子トイ  
レへの汚物入れサニタ  
リーボックスの設置が  
全国の自治体で進めら  
れている。見解は。

管財課長 トイレの種  
類や施設の規模、内容  
などにもよるが必要と  
考える。



**問** 本市の設置状況は。  
管財課長 3施設で設  
置している。

**問** 現在の状況に対し、  
どのような認識か。  
管財課長 多種多様な  
サニタリーグッズが販

近年、前立腺がん・  
膀胱がんの手術後や高  
齢化に伴い、紙おむつ  
や尿漏れパッドを使用  
する男性が増加してい  
る。使用済みの紙おむ  
つや尿漏れパッドの捨  
て場所がない場合、持  
ち帰らなければならな  
い。ご本人には大きな  
負担ではないか。  
**問** 現在の状況に対し、  
どのような認識か。

山田小学校前庭は雨  
天の後、すべり台周辺  
に幅7メートルほどの大きな  
水たまりができる。晴  
天が続いても全て乾く  
までに4日間ほど要す  
ることから、児童はそ  
の間、楽しくすべり台  
などで遊ぶことができ  
ない。保護者からも改  
修を求める声が寄せら  
れている。一日も早い  
対応を求める。以下問  
う。  
**問** 前庭の水たまりに  
対しどのような認識か。  
教育振興課長 前庭に  
は低学年用の遊具があ  
り、多くの児童が遊ぶ



山田小学校の前庭の水たまり

建設課長 「犠牲者ゼロ」を目標に掲げ、3方策について取りまとめ、今後、連携して取り組むべき対

問 氾濫を減らす・備えて住む・安全に逃げるの3方策への見解は。建設課長 「犠牲者ゼロ」を目標に掲げ、3方策について取りまとめ、今後、連携して取り組むべき対



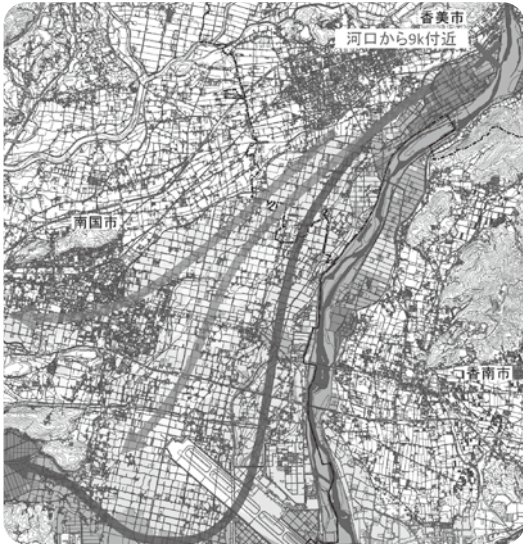
菅岡 優 (日本共産党)

Q インフラ等での堤防強化策を最大限の要望をしていく

策などについて協議予定。

問 この方針は地域住民に知らされていない。ハザードマップとホームページ、国交省とのリンクで徹底を。

建設課長 国交省において記者発表し、ホームページにも掲載されているが、香美市として



物部川洪水浸水想定区域図 (想定最大規模) 出典：国交省高知河川国道事務所

ても今後防災担当課と協力し、「防災特集」などにてPRできればと考える。

問 洪水危険度から高齢者等避難、立ち退き避難開始判断の基準は。防災対策課長 避難情報発令の判断基準は「香美市避難情報の判断・伝達マニュアル」に定

めている。

問 「氾濫を減らす」ではなく「氾濫をなくす」だ。インフラ等での堤防など河川整備計画見直しで堤防強度策を。

建設課長 気候変動により洪水リスクが増加することから、気候変動に対応した河川整備基本方針や河川整備計画に見直すことが必要

である。その中で、河道掘削と同時に堤防などの強化を行う必要もあると考える。

市長 ご提案の工法も含め、最大限の要望活動を行っていく。

Q 駅のバリアフリー化を安全対策など検討

NHKの番組に出演した方は「車いすユーザーは自由に旅ができない」と土佐山田駅での体験を語っている。市民からは、市外への通院などにJRを利

用するときは、朝7〜8時台、帰りは午後4時と6時台の1番ホーム停車便を利用し、早く帰りたいときは山田西町駅からタクシーを利用していると聞く。

問 駅のバリアフリー化は当たり前。「移動の自由」の保障を。

建設課長 バリアフリー化についてはこれまでも議論されているが、乗降者数の問題もあり財源面などで実施に至っていない。今後は、

駅および駅前広場など、周辺施設のユニバーサル社会に対応するまちづくりを目指す。

定住推進課長 高知県公共交通活性化支援事業費補助金は、駅舎のバリアフリー化に活用可能である。

問 早急にJR四国、県と実現に向け協議を。建設課長 JRなどの関係機関に要望していく。

定住推進課長 エレベーター設置は駅施設内の工事であり、事業主体がJR四国となる。本市では、2度にわた

り早期実現に向けて要望書を提出したが、バリアフリー化は難しいとの回答であった。

問 JR四国からは11人乗りエレベーター設置は可能と聞く。県補助金活用も可能では。

建設課長 維持管理、安全面などから設置可能なのは今後の課題であり、補助金などの活用も含め、JRなどの関係機関に要望していく。

市長 これまで市議会および市役所で積み重ねてきた協議内容を踏まえ、関係者と協議する。

Q サテライトオフィスの誘致を

A 施設の整備についても検討



利根 健二  
(市民クラブ)

市長 高知工科大学1期生は、会社幹部として活躍している人材も多いと思う。大学とも連携して関係を深めていきたい。

問 誘致活動のためにはホームページやパンフレットの作成が必要では。

商工観光課長 紹介できる物件が少なく、まずはシェアオフィスなどを整備し、受け入れ体制を整える必要がある。

問 成功例を見ると民間主導型も多い。官民合同のプロジェクトチームを組んでは。

商工観光課長 プロジェクトチームの立ち上げは想定していない。

問 高知工科大学やそのOBと連携し、誘致を進めては。

商工観光課長 高知工科大学にもメリットがある形で協力体制を築いていければと考えている。



徳島県三好町のサテライトオフィス

問 誘致活動にはコンシェルジュの活用が効果的である。徳島県を参考としたサポートを高知県にお願いはしては。

商工観光課長 民間のノウハウを生かしたソフト事業に関しては、高知県にも相談しながら実施していきたい。

\*コンシェルジュ要望・相談にのる総合世話係

問 進出企業の形態も多様化している。お試し施設(コワーキングスペースなど)を設置し、積極的な誘致活動をし、

商工観光課長 コワーキングスペースなど、利用促進につながる施設の整備についても検討していく。

\*コワーキングスペース異なる職種の人が共同で使用するオフィス・作業場。

問 全国的には、廃校利用などの例も多い。市有財産の活用や旧大栃高校の活用を県にお願いしては。

商工観光課長 旧大栃高校の校舎については、県に利用要望を提出している。

市長 旧大栃高校を含め、施設の有効活用に取り組んでいく。

Q 食料配給は可能か

A 避難所外避難者も供給対象

問 広域避難を考えたとき、市の備蓄量も3日分では不安である。他市と共同で備蓄倉庫を設置するなど、連携した対応が必要では。

防災対策課長 広域避難の関係については、県の協力を得ながら、近隣4市間で足並みをそろえて話し合いを進めていきたい。

問 在宅避難者や自治会・防災会の開設した避難所への食料配給は可能か。併せてその周知を求める。

問 東日本大震災では、多くの買い物難民が発生した。市民に対し「最低1〜2週間」など、日数を増やした食料の備蓄をお願いしてはどうか。

防災対策課長 1週間分の備蓄を、より強く推奨するように取り組んでいきたい。

防災対策課長 市の地域防災計画で、被災者への食料や生活必需品の供給は、指定避難所に供給拠点を設置することとしており、在宅避難者や避難所外避難者も供給対象としている。また、配給の際には住民に対し広報・周知をすることとしている。



避難所開設の訓練 (山田高校にて)

問 避難所開設には、各防災会と学校(PTA)の連携が重要である。合同ミーティングや訓練の実施を求める。

防災対策課長 学校と地域の「顔の見える関係」は重要である。連携した訓練などに協力していきたい。

市長 避難所運営のカードゲームを活用するなど工夫していきたい。

**問** 27集落の内、10年以内の一部消滅または全体が消滅する集落が少なからず発生するという認識はあるか。

**定住推進課長** 限界集落の基準が、「65歳以上の人口が集落人口の50%を上回る集落」であり、27集落のうち22

県の集落調査によると20世帯未満の集落は県全体の約3割を占めている。

**問** 本市において20世帯未満の集落数は。

**定住推進課長** 27集落である。



**Q** 地域づくり支援員を十分に必要に応じて協議する



**問** 小規模集落を次世代に継承するため、それぞれ集落別に人口減少を前提とした適応計

集落が該当する。既に機能限界にきている集落も多く、10年以内には消滅する集落は少なからず発生すると認識している。

画策定が必要ではないか。

**定住推進課長** 今後集落別の計画を策定する予定はないが、香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少対策について基本目標や具体的な施策を掲げている。

また、香美市移住定住促進計画アクションプランで、香北町・物部町を移住促進の重点地域と定めており、引き続き移住希望者への情報提供、空き家の活

用、集落の維持活性化につながるよう取り組んでいく。

**問** 適応計画を推進するために、各小規模集落に地域づくり支援員を十分に配置する必要があるのでは。

**定住推進課長** 現在11人の地域づくり支援員が地域活動などの業務に従事している。増員は必要に応じて関係課と協議する。

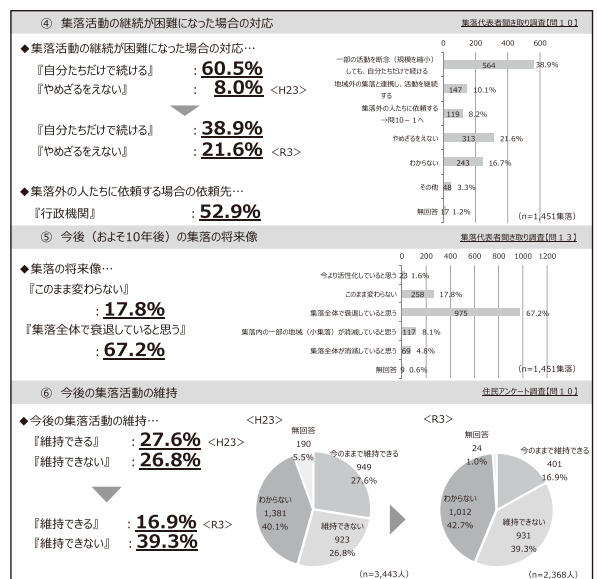
**Q** 空き家バンク登録の調整を積極的に取り組む

中山間地域にある空き家は老朽化が著しい物件が多いことに加え、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域にある空き家の活用は難しい。

**問** 中山間にある修繕の容易な空き家は何件か。

中山間地域にある空き家は老朽化が著しい物件が多いことに加え、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域にある空き家の活用は難しい。

**問** 中山間にある修繕の容易な空き家は何件か。



高知県集落調査（概要版）より抜粋

**定住推進課長** 本市の空き家調査における土砂災害警戒区域・特別警戒区域および都市計画区域以外の空き家については、Aランク（即入居生活可能）が3件、Bランク（建屋の簡易改修や家財道具の撤去などで入居可能）が96件で、合計99件である。

の良好な住宅を空き家バンクへ登録できるように、住人や家族を対象に調査を行うことはできないか。

**定住推進課長** 空き家のマップに基づいて、地域づくり支援員が空き家調査を実施している。今後も空き家の掘り起こしと調査を行い、良好な状態で空き家バンクに登録できるように積極的に取り組んでいく。



Q 上下水道料金の負担軽減を

A 丁寧に説明していく



山崎龍太郎  
(日本共産党)

度に完成予定。

問 10億円の事業計画にて整備を行う予定で、料金改正が行われたが市民には事業が見えていない。物価高騰時15%以上の負担増は家計を圧迫している。負担軽減策について、見解を。

上下水道局長 送水管の南海トラフ地震対策は喫緊の課題であり、工事費は10億円を見込んでいます。軽減策は臨時交付金の活用も考えられるが、未普及地域があり、全ての市民が対象とならないため実施していない。

問 今後、簡易水道、下水道会計への一般会計からの繰り入れは。

上下水道局長 簡易水道事業は令和4年度から3億5千万円程度、

下水道事業は令和4年度から4億円程度で推移すると見込んでいる。

問 令和9年度にも上下水道料金の15%以上値上げが決まっている。市民の負担軽減を図るべきだ。見解を。

市長 上下水道の耐震化など、必要な工事は計画通りやっていく。ご理解いただけるよう丁寧に説明する。

Q 事業者、農業者の支援を

A 今回は時間が短く困難

政府は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、推奨事業メニューなども示している。以下を問う。

問 本市への交付金額は。

企画財政課長 交付限度額は、8968万5千円となっている。

問 実施までのスケジュールは。

企画財政課長 実施計画の提出期限は10月17日となっている。また、現時点で繰り越しは認められていないため、年度内に事業を完了する日程で進めることになる。

問 支援策は物価高騰に苦慮する多くの事業者、農業者に行き届くことが大切である。見解を。

商工観光課長 物価高騰による事業者への影響は大きいと考えるが、事業を行うには今回は時間が短く、事業者支援は困難と判断した。農林課長 影響を受けた農家や酪農家に対し支援を行うことにより、経営安定を図る必要があると認識している。

問 現状、検討している、また決定している支援メニューは。

商工観光課長 カミカ

を活用して、市民生活の支援とともに、消費拡大による地域経済の支援を行いたい。

農林課長 国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農業者に対し、燃油高騰時に補填される補填金額の8分の1を補助することにより農家負担の軽減を図ることとしている。

市長 今後も、他市町村の取り組みを研究し、効果的な策を講じていく。



戸板島水源地

市民より上下水道料金大幅値上げについて多くの意見をいただきました。事業の進展と併せて、以下を問う。

問 戸板島新水源の状況は。また、水の安定供給はどうか。

上下水道局長 水源地は、平成28年度から3年間で新井戸を整備し、安定的に送水が可能となった。渇水期の水位低下は不安材料である。

問 新町西町線、送配水管工事の進捗は。

上下水道局長 令和2年度から実施し、来年

**問** 給食を教材にフリードリテラシーを高める取り組みは、地産地消推進があつてこそ。地元農家への作付け依頼

**問** 物価高騰の影響で、地産地消割合が減ったり、分量が減ったりはなかつたか。また、費用を補填することはなかつたか。

**給食センター所長** 値上がりが顕著な食用油の使用を減らすなど、献立の工夫はしているが、地場産物の使用割合は減らしていない。費用補填もしていない。



森田 雄介  
(日本共産党)

**Q** 給食費の保護者負担は

**A** 値上げは考えていない

や、産地デーの設定、規格外野菜の使用などを増やしていけないか。

\*フリードリテラシー＝食品についての生産、流通、加工、調理、栄養、文化などの知識や情報を正しく理解し、適切に判断し、選択・活用できる能力。



**給食センター所長** 作付け依頼は、安定的な供給に懸念がある。産地デーは設定してないが、できる限り地場産物を使用している。規格外野菜は使用したことがあり、今後も検討していく。

**問** 地元食材を積極利用し、食材費が高騰したとしても保護者負担にしない配慮を。

**給食センター所長** 現在のところ給食費の値上げは考えていない。

**問** 地域経済の循環とともに、市民生活も支援するべきだ。今後、市が非課税世帯などにカミカポイントを付与するなどの取り組みは。

**商工観光課長** 特定の方へのカミカを活用した支援については、担当部署で予算確保および対象者リストの作成ができれば、対象者へ

**問** 市内向けカミカポイント付与の第1弾が実施されている。4月から現時点でのチャージ件数と金額の推移は。併せて、期間限定ポイント利用額も聞く。

**商工観光課長** 令和4年4月から9月までのカミカ電子マネーおよび期間限定ポイントの推移は、下記資料のとおり。

**Q** カミカポイントの付与を

**A** システム上は可能

kamica電子マネー 取引推移 (単位：円、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
チャージ額	4,003,000	3,157,000	2,823,000	2,776,000	156,078,000	107,246,000	276,083,000
チャージ件数	499	414	420	404	6,451	5,833	14,021
平均チャージ額	8,022	7,626	6,721	6,871	24,194	18,386	19,691
利用額	3,931,225	3,320,405	2,858,779	2,748,344	15,343,450	84,176,141	112,378,344
利用件数	1,599	1,527	1,436	1,389	5,159	32,098	43,208
平均利用額	2,459	2,174	1,991	1,979	2,974	2,622	2,601

kamica期間限定ポイント 取引推移 (単位：ポイント、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
ポイント発行額	—	—	—	—	38,353,000	26,161,750	64,514,750
ポイント発行件数	—	—	—	—	6,120	5,694	11,814
ポイント利用額	—	—	—	—	16,437,478	35,801,163	52,238,641
ポイント利用件数	—	—	—	—	7,360	17,753	25,113

のポイント付与は、システム上可能である。お困りの市民を支援する取り組みを研究していく。

Q 敬老会補助金の見直しを

A 記念品の金額を見直す



村田 珠美  
(自由クラブ)

と人数は。

健康介護支援課健康づくり班長 令和3年度は73カ所で2965人に配付し、令和4年度は10月4日現在、62カ所で2532人に配付されている。

問 地区敬老会参加者(1500円)と記念品配付者(400円)の補助金が大幅に違う。記念品代が物価高騰で厳しいとの声が多くある。補助金の見直しを。市長 記念品の金額については、見直す。

品配付者(400円)の補助金が大幅に違う。記念品代が物価高騰で厳しいとの声が多くある。補助金の見直しを。市長 記念品の金額については、見直す。

問 敬老会でのお楽しみでもある「催し物」の紹介パンフレットが、作成できないか。市長 香美市で活躍されている方々の発表の場ともなるため、取り組みたい。

問 若い方を含む自治会加入者増加の対策を。定住推進課長 自治会の意義や重要性を理解してもらうため広報香美や、くらしのガイド、転入者向けのチラシで加入啓発活動を行っている。移住される方には、支援の条件として自治会加入を求めている。

問 自治会への加入者が減少している。現状は。定住推進課長 自治会の加入率は令和4年3月末現在、土佐山田地区約52%、香北地区約73%、物部地区約87%で、年々減少している。

問 若い方を含む自治会加入者増加の対策を。定住推進課長 自治会の意義や重要性を理解してもらうため広報香美や、くらしのガイド、転入者向けのチラシで加入啓発活動を行っている。移住される方には、支援の条件として自治会加入を求めている。

問 自治会加入者へのメリットがあるとよいという声がある。何か思い切った対策を。定住推進課長 カミカポイントを活用できるか検討する。

問 「自動販売機付近に手洗い場」と質問をした。早期に設置の声がある。経過は。健康介護支援課健康づくり班長 設置を計画している。

問 東屋のテーブル・椅子などの老朽化対策は。

Q セレネ広場に手洗い場を自動販売機付近に設置を計画



セレネ広場の水道

椅子などの老朽化対策は。健康介護支援課健康づくり班長 老朽化が進んだものから取り替えている。

問 「健康センターセレネ西側のトイレの新設または、改修を」のその後の状況は。健康介護支援課健康づくり班長 老朽化が進んでいることは認識している。新設などは現状では計画はしていないが、今後の検討課題であると考えている。

市長 今ある施設を他地域から来た方にも認知していただくなど、工夫していく。

問 敬老会開催数と参加人数は。健康介護支援課健康づくり班長 令和3年度は13カ所で142人が参加し、令和4年度は10月4日現在、11カ所で178人が参加している。

問 持続可能な「敬老会と自治会」について。問 令和4年度の地区敬老会対象者人数は。健康介護支援課健康づくり班長 5998人が対象となっている。

問 記念品での実施数

問 記念品での実施数



地区敬老会の記念品 (タオル・紅白饅頭)

Q 補聴器購入の補助制度を

A 検討していきたい



西山 潤  
(日本共産党)

ために、有効な手段であると認識している。

問 全国70以上の自治体で独自の補聴器購入補助制度を創設している。本市でも創設を。

健康介護支援課包括支援班長 今年度実施予定の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、

65歳以上の57%が難聴を訴えているが、補聴器所有率は17%である。難聴は社会生活を制約し、認知症の危険因子と言われている。災害時には命も危険である。しかし、価格が高く(片耳5万円〜48万円)保険適用もない。加齢性難聴者の補聴器購入を後押しする補助制度を。

今後の加齢性難聴への対策を検討していきたいと考えている。



市長 思考を活性化し、人的交流を可能にする

Q 産育休、病休などの代替補充は

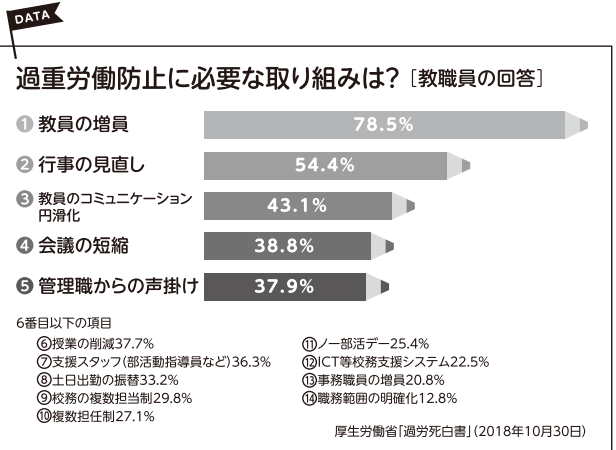
A 全て行えている

厚生労働省「過労死白書2018」によると、教職員が望む過重労働防止策のトップは「教員の増員(78%)」である。しかし、昨年4月の始業日に全国で2558人の教員が計画通り配置されなかったことが報道された。

問 市内教職員の勤務状況把握方法と現状認識を。

教育長 令和2年度に「香美市教職員の働き方改革検討協議会」を開催し、協議した。同協議会からの意見書を基に現状把握を行うとともに、県教育委員会指定事業「共同事務室における働き方改革実践事業」を導入し課題の解決・改善に取り組んでおり、成果も見えてきている。

問 勤務状況改善に向けての具体的手だては。



問 産育休・病休取得者への代替補充は。

教育長 夏季休業中には7日間、冬季休業中には1日の学校閉庁日を設けている。また、4・7・12・3月を除く月の第2・3水曜日には、市内全小中学校の定時退庁日を設定している。

問 小中学校の支援員

問 産育休・病休取得者への代替補充は。

問 不登校児童・生徒およびその傾向のある者への手だては。

教育長 臨時の任用教職員や非常勤講師の配置により、全て行えている。

教育長 市内全小中学校において、①未然防止②初期対応③自立支援④個別の支援の4段階の取り組みにより、教育支援センターや専門機関・医療機関・福祉事務所などと連携して改善に努めている。本年度より、鏡野中学校に校内適応指導教室を設置し、学習指導や相談活動を実施している。

さらに、市主催の会議をリモート開催したり、研修の見直しを図ったりするなどし、子どもに向き合う時間を確保している。

今後、引き続き子どもへの心に寄り添い、学校・家庭・関係機関と連携し取り組みを推進していく。

配置状況とその種類は。教育振興課長 図書支援員6人、教育支援員15人、学力向上学習支援員2人、学校事務補助員7人である。その他、日数と時間に制限のある学習支援員の登録者は45人である。

Q やなせたかし記念館のあるまちづくりを

A 取り組みんでいく



山崎 眞幹  
(市民クラブ)

に先生の詩碑を配置し回遊性を高めてはどうか。

香北支所長 公園整備に寄附をしてくれた福留功男さんには承諾を得ているが、詩碑の設置については、著作権などいろんな制限があるため財団などの関係機関に問いかけている。

市長 来年在、やなせ先生没後10年であることから、先生に報いることができるよう取り組む。

問 第3次香美市振興基本計画の策定時には「やなせたかし記念館のあるまちづくり」を政策として位置付けてはどうか。

問 県の産振計画に位置付けられ、物部川流域観光の起爆剤として設立された観光活性化ファンドが終期を迎えた。

ファン드의現状と、「ものべみらい」を中心とした今後の展望は。

商工観光課長 ファンドについては、四国銀行とREVICがより良い形になるよう検討している。

Q ファンドの現状と展望は

A より良い形になるよう検討

ものべみらいは、3市の活性化につながる取り組みなどを継続して行っていく。

問 観光は裾野が広く分かりやすく切り分けられない。

「香美市観光協会」「物部川DMO協議会」「いなかみ」のすみ分けは、行政と団体の間でどのように共有されているのか。

商工観光課長 観光協会は着地型・体験型観光を推進し、物部川DMO協議会は観光地域づくりのかじ取り役となっている。

定住推進課長 いなかみへの委託業務は、移住促進を図るため、移住相談の業務などである。

地域体験型イベント「かみめぐり」には、実行委員会に、他2者も参加しており情報共有を図っている。



香美市観光協会

やなせたかし先生の業績は言葉では語り尽くせない。その業績を顕彰し、伝えていくことは本市の使命であると考えるところから以下に問う。

問 庁舎に13キャラクターのカリヨン時計を設置し「手のひらを太陽に」のメロディとともに時を告げてはどうか。

管財課長 アイデアを募りながら、例えば合併20周年といった節目で実施を検討したい。

問 「香北の自然公園」



香美市役所

問 3者の今後の展望などを問う。

商工観光課長 観光協会は、香美市の観光情報の発信などを行い、物部川DMO協議会は中期計画に基づき物部川エリアへのインバウンドの獲得などを行っていく。

定住推進課長 中山間地域へ移住者を呼び込むために、今後いなかみに委託し、関係人口の創出や移住促進に取り組んでいく。



市民保険課

Q マイナンバーカード行政サービスを

A 郵便局との連携を考えている



舟谷千幸 (公明党)

問 市長は、国の方針に従い取得推進に取り組むと表明した。取得率は10月11日時点で、全国民の49・6%、本市は最新で32・7%である。今後の目標は。

問 市民保険課長 「マイナンバーカード交付円滑化計画」において、令和5年3月末交付率を100%と計画している。

問 市民保険課長 休日出張受付会での新規受付件数、マイナポイン

ト申し込み状況は。市民保険課長 7月から9月の申請者は430人、マイナポイント申込者は90人である。

問 今後の取り組みは。市民保険課長 休日出張申請受付や、ワクチン接種会場付近での申請受付を計画している。引き続き普及促進に取り組む。

問 カード作成を躊躇している方などへの相談体制は。市民保険課長 市役所の窓口や電話での対応を行っている。分かりやすい説明を心がけている。

問 「カードを作ってもメリットがない」との声がある。今回、導入予定と今後考えている行政サービスは。市長 郵便局と連携したサービスを考えている。市民にメリットがあるものから導入して

いきたい。

問 利便性の向上に、コンビニでの各種証明書交付の導入は。市民保険課長 現在、県内5市7町で導入されている。利便性の向上と費用対効果の両面から検討したい。

問 今年秋以降、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時流行することが懸念されている。対策は。健康介護支援課親子すこやか班長 この2つの予防接種は、同時接種が可能となっている。今後も感染予防を心がけていただきたい。

Q ワクチンの助成金

A 情報収集に努める

問 肺炎は死因の第5位である。肺炎球菌ワクチンの定期接種率は。健康介護支援課親子すこやか班長 令和元年度19・9%、令和2年度15・0%、令和3年度24・4%となっている。

問 このワクチンには2種類ある。認識は。健康介護支援課親子すこやか班長 高齢者の定期接種で使用している23価ワクチンと、乳幼児の定期接種で使用している13価ワクチンの2種類がある。13価ワクチンの高齢者への定期接種の使用については検討が続けられている。

問 インフルエンザの流行が予想されるのは、受験シーズンである。

受験生が、万全の態勢で試験に臨めるよう助成を。

健康介護支援課親子すこやか班長 医師会をはじめ、様々な調整が必要であり、早急の実施は難しい。

問 2種類のワクチンに関する市民への情報提供が必要では。健康介護支援課親子すこやか班長 情報提供は必要と認識しており、医師会をはじめ他市町村の情報も収集し研究したい。

問 2回目以降のワクチン接種は、自己負担となり1人が1回8千円、1万2千円ぐらいと高額である。助成の検討は。健康介護支援課親子すこやか班長 国や県内他市町村の状況など情報収集に努めていきたい。





「国保の保険料を県内34市町村が2030年度に完全統一する」という報道があった。統一後、本市では9304円の負担増になると聞いた。現在でも「高すぎて負担が厳しい」という声がある。



山崎 晃子 (無会派)

**Q** 国保料増加対策に基金を活用することは可能か

**問** 統一によってさらに負担増になることについての認識と、「基金」を活用して急激な保険料の引き上げにつながらないような対策の検討を。

**市民保険課長** 統一保険料の検討には、将来を見据えた試算が必要として行ったもので、内容は認識している。また、被保険者負担の急激な変化を抑制するため、基金を活用することは可能であり、検

討が必要と考えている。市長 統一について賛同した。ご理解いただけるよう努力する。

**問** 保険料統一は加入者の理解を得ることが大切だ。取り組みを進める際にどのような対策が重要と考えるか。

**市民保険課長** 県と市町村が一体的に、被保険者負担の抑制に努め、安心して利用できるよう慎重に議論し、取り組むことが重要と考えている。

**問** 検診・病気予防・重症化させない取り組みなど、健康寿命の延伸をする手だてが必要であり、生涯学習や生涯スポーツなどを通じた取り組みも重要だ。今後の計画を問う。

**健康介護支援課健康づくり班長** 検診後の運動教室の開催や、介護予防としての体操やポールウォーキング教室なども実施して、関係

者などとも情報共有をして取り組みを進める。生涯学習支援課長 気軽に参加できるウォーキングに今後は力を入れることのできるスポーツを紹介する機会を設けたい。

**問** 4年前に「健康づくりの拠点として健康センターセレネの積極的活用」を提案したが、その後の状況は。

**健康介護支援課健康づくり班長** 積極的な利活用のためにトレーニング講習や、コロナが終息すれば各種運動教室、健康促進キャンペーンを実施予定である。



ぎんなん ぎんちゃん ©やなせたかし

**Q** 旧大栃高校の利活用は

**A** 積極的に取り組む



旧大栃高校

える」という主旨だった。その後、具体的な進展は。

**市長** 10月7日に室戸市で市長会があり、県に校舎部分の利用について提案した。今後、県と改修費や利用料など、調整する必要がある。

県の所有する建物であるが、住民の愛着が深い建物でもあり、香美市として有効活用できるような積極的に取り組んでいく。

**問** 6月定例会議で、他の自治体では廃校後の校舎を「地域の核」として活用していることを伝え、旧大栃高校の利活用について研究・協議するよう提案した。支所長答弁は「部分的活用や短期的活用など、新しい可能性について協議できると考